

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ナカポーテック
【英訳名】	Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名井 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5801
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目5番2号
【電話番号】	03(5541)5805
【事務連絡者氏名】	経理部長 野原 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社ナカポーテック東関東支店 （千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 累計期間	第71期 第3四半期 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,645,355	7,498,653	9,912,928
経常利益(千円)	27,903	376,150	759,563
四半期(当期)純利益(千円)	2,216	219,758	446,152
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額(千円)	5,259,039	5,803,585	5,704,414
総資産額(千円)	7,819,383	8,990,103	9,356,781
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.43	42.52	86.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	30.00
自己資本比率(%)	67.3	64.6	61.0

回次	第70期 第3四半期 会計期間	第71期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.68	39.47

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間につきましては、期初より港湾部門を中心に大型物件の受注が進み、受注高は前年同期に比べ1,560百万円増の9,401百万円、売上高は前期からの繰越工事の完成も加わり同1,853百万円増の7,498百万円となりました。その結果、受注残高は同192百万円増の4,047百万円となりました。

損益面では、売上高の増加から経常利益は376百万円（前年同期27百万円）、四半期純利益は219百万円（同2百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

港湾事業につきましては、受注・工事の立ち上がりが例年になく早く、受注高は前年同期に比べ1,475百万円増の5,294百万円、売上高は同1,186百万円増の3,971百万円となりました。

地中事業につきましては、補修・点検業務を中心に受注・売上ともに前年同期並みの受注高2,011百万円、売上高1,381百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期並みの996百万円、売上高は同184百万円増の1,090百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期並みの1,098百万円、売上高は繰越物件の消化などから同437百万円増の1,055百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、総額で134百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,205,000	-	866,350	-	753,385

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,131,000	5,131	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	-
発行済株式総数	5,205,000	-	-
総株主の議決権	-	5,131	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカポータック	東京都中央区新川2-5-2	37,000	-	37,000	0.71
計	-	37,000	-	37,000	0.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	602,390	703,638
受取手形	<sup>2</sup> 686,887	<sup>2</sup> 764,017
完成工事未収入金	3,333,512	2,927,061
売掛金	576,385	511,132
商品及び製品	262,013	344,059
未成工事支出金	76,022	455,764
材料貯蔵品	95,475	74,886
繰延税金資産	182,905	182,798
関係会社預け金	2,558,600	1,923,588
その他	53,490	130,638
貸倒引当金	459	420
流動資産合計	8,427,223	8,017,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,825	198,627
その他(純額)	209,307	218,523
有形固定資産合計	411,132	417,150
無形固定資産		
	24,263	23,671
投資その他の資産		
繰延税金資産	257,844	238,613
その他	245,164	301,783
貸倒引当金	8,847	8,280
投資その他の資産合計	494,161	532,116
固定資産合計	929,557	972,938
資産合計	9,356,781	8,990,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 1,193,507	<sup>2</sup> 1,098,677
工事未払金	665,085	517,976
買掛金	155,927	216,360
未払法人税等	355,014	156,084
未成工事受入金	40,029	49,921
完成工事補償引当金	41,217	19,168
工事損失引当金	16,197	59,509
賞与引当金	283,000	150,000
役員賞与引当金	40,000	-
その他	185,521	201,735
流動負債合計	2,975,499	2,469,432

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	601,723	643,261
役員退職慰労引当金	50,265	47,297
資産除去債務	24,878	26,526
<b>固定負債合計</b>	<b>676,867</b>	<b>717,085</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,652,366</b>	<b>3,186,518</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	4,080,396	4,145,105
自己株式	19,808	20,249
<b>株主資本合計</b>	<b>5,680,322</b>	<b>5,744,590</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,091	58,819
繰延ヘッジ損益	-	175
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>24,091</b>	<b>58,994</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,704,414</b>	<b>5,803,585</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,356,781</b>	<b>8,990,103</b>



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,373,826	6,111,531
製品等売上高	1,271,529	1,387,122
売上高合計	5,645,355	7,498,653
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,710,345	5,033,919
製品等売上原価	765,888	898,319
売上原価合計	4,476,233	5,932,239
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	663,481	1,077,611
製品等売上総利益	505,640	488,802
売上総利益合計	1,169,122	1,566,414
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,172,410	1,211,642
営業利益又は営業損失( )	3,287	354,772
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16,747	16,637
その他	14,487	13,069
営業外収益合計	31,234	29,707
<b>営業外費用</b>		
和解金	-	8,309
その他	43	20
営業外費用合計	43	8,329
<b>経常利益</b>	27,903	376,150
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	2,149
特別利益合計	-	2,149
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,029	311
特別損失合計	2,029	311
税引前四半期純利益	25,873	377,988
法人税、住民税及び事業税	23,657	158,230
法人税等合計	23,657	158,230
<b>四半期純利益</b>	2,216	219,758

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用につきましては、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
	5,593千円	5,065千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	38,019千円	67,173千円
支払手形	182,356千円	219,549千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第 3 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 ) 及び当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期会計期間に集中しているため、第 1 及び第 2 四半期会計期間における売上高に比べ、第 3 及び第 4 四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	52,288千円	52,345千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,049	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,785,225	1,336,593	906,126	5,027,945	617,409	5,645,355
セグメント利益又は損失( )	390,294	356,576	363,164	1,110,035	59,086	1,169,122

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,110,035
「その他」の区分の利益又は損失( )	59,086
全社費用(注)	1,172,410
四半期損益計算書の営業損失	3,287

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,971,245	1,381,439	1,090,853	6,443,537	1,055,115	7,498,653
セグメント利益又は損失( )	697,210	353,561	381,149	1,431,922	134,491	1,566,414

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,431,922
「その他」の区分の利益又は損失( )	134,491
全社費用(注)	1,211,642
四半期損益計算書の営業利益	354,772

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円43銭	42円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,216	219,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,216	219,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,170	5,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ナカボーテック

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。